

行政視察報告

兼重 元

視察期日 平成 29 年 7 月 12 日
視察市 横浜市よこはま動物園ズーラシア
視察事項 よこはま動物園ズーラシアの運営について

視察目的

周南市は、徳山動物園を持っているが、現在「徳山動物園リニューアル計画」（平成 22 年度～平成 39 年）を策定し具体的に取り組んでいる。その目的は周南市の主要な観光施設である徳山動物園のリニューアル整備によって、観光立市確立を図るためである。先進地の動物園を視察することで、本市動物園のリニューアル計画に資するため。

施設概要

「生命の共生・自然との調和」をメインテーマにした動物園である。世界の気候帯、地域別に 8 つのゾーンに分け、オカピやテングザル等の希少動物を中心に 110 種 640 点の動物を展示している。

施設面積は 45.3ha、指定管理者横浜市緑の協会 指定管理料 22 億円、直営との差額約 8000 万円あるが、インセンティブを働かせている。職員 80 人、入園料大人 800 円、中人高校生 300 円、小中学生 200 円、以下無料、年間入園者（28 年度）108 万人、リピーター複数回（アンケートを取っている）園内にはレストラン、ショップ（売店）を設置している。

特色

動物の生息環境を再現をコンセプトにした。アフリカのサバンナには日本初の草食動物（麒麟、エランド、グランドシマウマ）と肉食動物（チーター）の四種混合展示を行っている。園内全行程 4.5 km あり、園内循環バスを運航している。

主な動物園事業

動物園の 4 つの役割である「種の保存、調査研究、環境教育、レクリエーション」を着実に果たすため、来園者、市民に対して野生動物や、自然環境の保護意識を啓発するとともに、絶滅の危機にひんしている野生動物の保全や研究を行う。また、施設を安心安全快適に提供するためにお管理運営を行う。

所感

都会の動物園であるということと、広大な敷地という環境が多様な事業を可能にしている。本市徳山動物園は敷地面積約 5ha と狭小であるが、現在リニューアル計画を進めている。この計画は、平成 39 年度までの長期にわたるもので、特異性を逆手に取ったアピールが欲しい。

行政視察報告

兼重 元

視察期日 平成 29 年 7 月 11 日
視察市 宮城県多賀城市
視察事項 多賀城市立図書館の運営について

視察目的

周南市が、明春（2018年）に開館予定している徳山駅前図書館の先進事例として、CCCと連携した多賀城市立図書館を視察し、その建設経緯と開館後の現状について学び、本市の図書館整備に資するため。

市勢概要

多賀城市の人口は平成 29 年 4 月 1 日現在、約 6.32 万人、総面積 19.69 k m²、周囲 29.9 k m、市制施行は昭和 46 年 11 月である。平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震による津波で市域の約 34%が浸水、188 人の犠牲者が出る。現在平成 32 年度を目標に震災復興計画を策定し復興への厳しい道のりを歩んでいる。

議会 議員定数 18 人（現員 18 人）、会派数 6

図書館建設経緯

1.多賀城市は「へそ」のないまちであることから、中心市街地の創造を目的に、多賀城駅周辺土地区画整理事業、多賀城地区連続立体交差事業、多賀城駅北地区第一種市街地再開発事業等の事業を進めてきた。

そうした中に平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災が起こる。そこで、震災復興のシンボルとして東北随一の文化交流拠点整備（市立図書館、文化センター、史跡・文化財）をかかげる。その中核施設に市立図書館を位置付け、「知の拠点」、「地域と市民生活の発展に貢献する教育施設」、「地域で活躍する人材創出のエンジン」をコンセプトに、「多くの市民が集い交流出来、誇りとなる場所」にするため、CCCとの連携により既設の市内唯一の市立図書館を建て替えた。

2.開館（28 年度）2 年目であるが、(1) その成果の概要は 1) 旧図書館比較で、面積 2.1 倍（3,342 m²）、2) 開館日数 1.3 倍（365 日開館）、3) 蔵書数 2.1 倍（開架 21 万冊、蔵書 22 万冊）4) 来館者 12 倍（120 万人）、5) 図書貸出 3.5 倍（80 万冊）6) 市民の総合満足度 79.4%（大いに満足 27.2%、満足 52.2%）、7) 新しい図書館が出来、街に変化があった 68.5%、8) 新しい図書館を家族や友人に薦めたい 90.2%、9) 市民の図書館利用率は 50%超、と言う数字になっている。平成 28 年度の商業フロア利用者（来館者数）が 150 万人を超える

(2) 課題として 1) 座席数 (100 席) は慢性的に不足して定期テスト前は開館前から長蛇の列ができる。2) 蔵書数が少ない蔵書回転率 3.6 回転 (全国平均 1.7 回転)、である。

所感

1.市立図書館建設の経緯をみると、当初は中心市街地の創造として都市インフラを進めてきた。その、さなかに東日本大震災が起こる。そこで復興のシンボルとして、「東北随一の文化交流拠点 (文化センター、図書館、史跡・文化財)」を位置付ける。そしてシティプロモーションとして、市民意識を引き出すことに成功する。

その証明は、供用開始後の既設図書館と新設図書館の各種統計結果が明らかである。

2.施設の設計段階から開館後の管理運営まで、専門的なノウハウを持つCCCとの連携により、当初の目的である「多くの市民が集い、交流でき、誇りとなる場所」をコンセプトにし、これを買いた施設になっている。

3.開館後の管理運営はCCCを指定管理者とすることで当初の目的を実現している。その内容は (1) 新しい図書館部分 1) 利用者視点によるサービスの向上 2) 誰もが行きたくなる環境づくり 3) 居心地の良い空間と雰囲気づくりの確保。

(2) ツタヤ図書館は「本」と「文化」を通じた新しいライフスタイルの提案と実践性を生業とする事業者の経営する書店。この (1) 図書館と (2) ツタヤ書店の融合による相乗効果は明らかである。

4.フロアーイメージは図書館と、商業施設 (レストラン、ツタヤ書店、レンタル、スターバックス、ファミリーマート) である。特に図書館は 1~3 階にわたり、3 階は集中して過ごせる学習・研究・仕事の間 (歴史、専門書、参考書等)、2 階は居心地の良い書齋のような空間 (文芸、人文、アート、自然科学等)、1 階は家族、ひとびとでにぎわうリビングルーム (家、料理、旅行、出産育児、手芸、児童書等) であり、各階とも居心地の良さを作りだしている。利用者の滞留は最大 2 時間と見込み、駐車場も 2 時間を無料にしている。

5.本市の駅前図書館のコンセプトは中心商業地への集客施設であり、如何にして商業地への回遊性を確保するかが目的である。

多賀城市立図書館を視察してこれがCCCを指定管理者にして、図書館サービス・機能を大いに発揮する実際を視察し、本市駅前図書館に大いに期待した。

行政視察報告

兼重 元

視察期日 平成 29 年 7 月 13 日
視察市 東京都足立区
視察事項 子供の貧困対策について

視察目的

周南市は平成 29 年度施政方針で明らかにした。概要は次の通り。「昨年 4 月より、子育て家庭の経済的負担の更なる軽減を図るため、子どもの医療費助成制度の対象を小学校 6 年生まで拡充しましたが、平成 29 年度は「子どもたちが、生まれ育った環境によって将来を左右されることがあってはならない」との思いから、子どもの貧困対策に向けた大きな一歩を踏み出します。

まずは、貧困の世代間連鎖を断ち切るために、「子どもの生活に関する実態調査」を幅広く実施し、貧困の実態を「見える化」することにより、本市の実情に応じた総合的な子どもの貧困対策のあり方を検討します。」これを受け、子供貧困対策取り組みの先進都市である東京都足立区を視察し、今後の本市の取り組みに資するため。

足立区概要

足立区の人口は平成 29 年 1 月 1 日現在、約 68 万人、総面積 53.25 k m²、河川が運んだ土砂が積もり、海水が後退して沖積低地が形成された。区内には高台がなく最高地と最低地の差は約 5.8m の平坦な土地である。平成 28 年 4 月 1 日現在の世帯数は約 33.1 万、町会・自治会加入数は約 18.1 万世帯、加入率は 54.8% である。事業所数は 25,887 事業所、従業者数 236,348 人、規模別では 9 人以下が 79.4% 100 人以上は 0.8% である。財政は平成 29 年度予算約 2743 億円、そのうち議会費は 9.37 億円、構成比は 0.3% となっている。

議会 議員数 43 人（条例 45 人）議員報酬 61.9 万円である。

子供貧困対策取り組み経緯

1. 足立区は他区から見た「固定化したマイナスイメージ」がある。

- ・スエット、ジャージで出歩いている人が多い。
- ・若者がコンビニの前でたむろしている。
- ・ニュースが流れる事件発生場所で足立区の名前を良く聞く。
- ・他区者から足立区は治安が悪いと思う。
- ・足立区ナンバーの車は怖い人が乗っていたり、車高が低いものが多い。

2. 4 つのボトルネック的課題（克服しない限り区内外へ正当な評価が得られない根本的な課題）

(1) 治安 刑法犯認知件数が 23 区ワースト 1 これを美しいまちは安全なまち」を合言葉に“ビューティフルウィンドウズ運動”に取り組む。成果：平成 20 年～平成 28 年間で減

少数、減少率 23 区中 1 位に。区民の体感治安が大幅改善。

(2) **学力** 小・中学校の学力テスト結果 23 区で低位 これを基礎学力の定着を目指した取り組み。成果：小学校 6 年生で平成 26 年度に初めて全国平均を上回る。中学校は徐々に差を縮めている。取り組みの成果が表れている。

(3) **健康** 区民の健康寿命が都の平均より 2 歳短い。成果：総花的な健康対策から、糖尿病対策に特化 成果：区民の野菜摂取量が増加、糖尿病の重症化を防ぐ Hb A1C 値 7% 以上の区民割合が 5.31 から 4.52% に減る。

(4) **貧困の連鎖** 生活保護・就学援助受給者が多く、貧困が子供たちに“連鎖” これは健康、治安、学力が根底にある共通の原因。

この連鎖を断つために次代を担う子供を支援そして活力あふれ進化しつづける足立区になる。

2. 取りくみの具体策

(1) 未来へつなぐあだちプロジェクト「子供の貧困対策実施計画」を策定

1) **基本理念** ①すべての子供たちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に希望を持てる社会の実現 ②次代の担い手となる子供たちが「生き抜く力」を持つことで、自分の人生を自ら切り開き、貧困の連鎖に陥らず社会で自立 ③子供の貧困を経済的な困窮だけで捉えず、社会的孤立や健康上の問題など生育環境全般にわたる複合的な課題と捉え、その解決や予防に取り組む

2) **取り組み姿勢** ①全庁的な取り組み ②「予防、連鎖を断つ」(所得をあげる、手当をあげる、生活保護) ③早期のきめ細やかな施策の実施 ④学校をプラットフォームに ⑤リスクの高い家庭への支援 ⑥NPO との連携 ⑦国、都等への働きかけ

プロジェクトの 3 本柱 (貧困対策の基本策)

柱立て 1 教育、学び 施策 1 学力体験支援 施策 2 学びの環境視線 施策 3 子供の居場所作り 施策 4 キャリア形成支援

柱立て 2 健康生活 施策 1 親子に対する養育私怨施策 2 幼児に対する発育支援 施策 3 若年者に対する就労支援 施策 4 保護者に対する生活支援

柱立て 3 推進体制の構築 ・相談事業の連携強化 ・NPO ボランティア団体等の活動支援 ・国・都等への働きかけ ・調査により実態を把握し、効果的な対策 ・子供の貧困対策の啓発事業

3) 「子どもの健康・生活実態調査」による施策の展開 (平成 27.28 年度に実施している)

調査の目的

- ①子供の健康と生活の実態を把握する
- ②子供の健康が家庭環境や生活主観からどのような影響を受けているかを明らかにする
- ③子供の健康と世帯の経済状態にどのような関連があるか (媒介要因) を明らかにする

調査の対象

平成 28 年度区立小学校 2 年生全員 (69 校) 5351 名 (有効回答率 81.4%)、4 年生一部 (9

校) 616名(有効回答率 86.7%)、6年生一部(9校) 623名(有効回答率 85.1%) 中学
2年生一部(7校) 755名(有効回答率 80.1%)

平成 27 年度は区立小学校 1 年生全員 5355 名 (有効回答率 80.1%)

見えてきたこと

平成 27 年度

保護者が困った時に相談できる相手が要ると子供の健康リスクが軽減する

子供が運動習慣・読書習慣を身につけると、逆境を乗り越える力を培える

本調査(28年度)

子供が地域活動(近所のお祭り、子供会、児童館等の教室)に参加していると、逆境を乗り越える力を培える

調査結果から「未来へ繋ぐあだちプロジェクト」に反映

・子供を取り巻く家庭環境や生活習慣を変えていくことによって、できる限り生活困難の影響の軽減を図る

・将来の夢や希望をかなえる大切な土台となる子供の健康を守り育てる施策の充実を図る

所感

上記内容以上の詳細な取りくみ内容を学ぶ。

本市は平成 29 年度から「子供の貧困対策への取り組み」を始めたばかりであり、今回の視察研修によって極めては多くの学びを得た。

子どもの貧困問題は喫緊の課題であり、重要な施策として早急に取り組むことである。

会派視察〈 多賀城市 〉
質問・答弁及び所感

坂本心次 議員

視察事項 多賀城市立図書館の運営について

問

答

問

答

問

答

所感 多賀城は、歴史的背景をもち、近年は仙台市のベッドタウンとして発展した。中心部がほゞ埋り切ったため、JR多賀城駅周辺は仙石線がまろの分断要因となり踏切による慢性的な渋滞も課題であった。そこでインフラ整備するとともに「東北随一の文化交流拠点づくり」を目指し、平成25年7月1日にCCCと「多くの市民が集い交流でき、誇りとなる場所にしたい」連携協定を結んだ。新しい市立図書館は「知の拠点」地域と市民生活の発展に貢献する教育施設また活躍する人材創出のエンジンとして家族が訪れる図書館であった。本市においてももっとCCCと親りタイアップしていき「行政文化の種」を植え付ける造りの工夫をしていくべきだと感じた。

会派視察（横浜市）
質問・答弁及び所感

坂本心次 議員

視察事項 よこはま動物園ズーラシアの運営について

問

答

問

答

問

答

所感 よこはま動物園ズーラシアは、動物たちのふるさとの特徴ある風景・生態環境が再現され、希少な動物（アカアシドウクランゲル、オカピ）等を見ることができ、^{サバンナ}又、アフリカのサバンナゾーンにおいては、広大な展示場内に草原や岩場を再現し、日本初の草食動物（キリン、エランド、グラニトシマウマ）と肉食動物（チーター）の四種混合展示が行われている。

指定管理者は、公益財団法人横浜市緑の協会。専門性を持ち、雇用の確保もできる様、指定管理は10年へ変更とし、市内3つの動物園管理料は22億円。園内はただ見て歩くだけでなく、暑くて疲れるだけであるが、見せ方、見方、仕掛け、バックヤードからの見学、ポイント的の説明、体験、体感などを取り入れることにより、施設利用者と収益事業の拡大を図ることが必要と感じた。本市、徳山動物園もリニューアル中であるが、大いに期待する。

会派視察〈 足立区 〉
質問・答弁及び所感

坂井心次 議員

視察事項 子供の貧困対策について

問

答

問

答

問

答

所感 現在の足立区の人口は約68万、面積は53.25平方キロメートル。
足立区では子供の貧困対策に全庁を挙げて取り組み、横断的・総合的に
施策を推進し、貧困が世代を超えて連鎖することがないように必要な環境
整備を図られていた。特に「予防と連鎖を断つ」に主眼を置いて、子
どもの貧困の実態把握に努め、積極的に情報提供を行い利用される
様取り組んでいた。学校をプラットフォームに、リスクの高い家庭への支援
NPO等との連携、国都等への要望、連携の強化を求められている。
全ての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来
に夢や希望が持てる周南市にしたい強く思った。
有意義な視察であった。

視察報告書

報告者
新誠会 田村 勇一

1. 日程及び視察先

- ① 平成29年7月11日(火) 多賀城市立図書館運営について
- ② 平成29年7月22日(水) よこはま勤労圏ポータル運営について
- ③ 平成29年7月13日(木) 子どもの貧困対策について

2. 多賀城市立図書館運営について

(1) 現地視察の感想

JR多賀城駅周辺は、仙石線がまちの分断要因となり、踏切による慢性的な渋滞が課題である。

多賀城市では、宮城県が施行するJR仙石線の連続立体交差事業(高架化)と合わせ、周辺地仕を土地正画整理事業によりインフラ整備するとともに、多賀城市が計画する「東北随一の文化交流拠点づくり」の一環として、新しく整備することになり、親交を乗り越え、老若男女、家族が集り、交流ができる場所として、図書館と店舗を建設された。

こうした背景の中での、図書館は、駅に隣接され、利便性と土地の有効利用で、入館者が年間約160万人と市民の憩いの拠点の場となっている。

(2) 運営について

旧図書館を廃止し、市民のための図書館として、多くの市民が集い、交流ができ、誇りとなる場所として親しまれている。

建設にあたっては、より多くの市民の意見を聞き、市民が利用しやすい施設となっており、空間を利した、アイデアが生かされている。

利用者は小学生、30~40代の女性、60以上の方が固定化している。

(3) 所感

家族、人々で賑わうリビングルームでくつろげ、居心地のよい書齋のような空間が良く、集中して学習や研究、仕事場としての活用できあさる層にマッチした造りとアイデアが生かされている。ただこれだけ集客力が街への賑わい出し、賑わいが保てるかが課題点で、今後の街の賑わいどう繋げるかが大きな焦点となると思われる。

3. よこはま動物園ズーラシアの運営について

(1) 生命の共生・自然との調和をテーマとした動物園で、世界気候帯地域別に8つのゾーンに分け、ホピ・ラングザルをはじめ世界の希少動物を中心に110種ほどの動物が展示されている。

アポロジニ藻標や園内に点在する石像や生活用具をはじめ、地域の人間の文化にも触れることができる。

また新エリマフリカのサボンオも全園一周、日本初の草食獣と肉食獣の混合飼育も群れ展示もされている。

(2) 所感

拡大した地を活用した動物園で、動物の生態が身近に見られ、子ども達の生態学習にも役立っている。

希少動物は勿論、生息環境も再現でき、動物の生住の特徴や風景の広がりも再現されている。

また動物だけでなく、豊かな植物、気候帯別の植物が植樹されており、四季折々の花も見られる。

飼育員の話も気軽に聞け、動物の環境や生態も楽しみながら学べる。色々とある動物園である。

4. 子供の食困対策について

(1) 味来へつなご「おたのプロジェクト」の一環として足立区の子どもの食困対策が取り組まれている。

組織的にも、政策経営部の中に子どもの食困対策担当部長、子どもの食困対策担当課長、子どもの食困対策担当係長(4)で構成されており市の施策の重要項目として位置付けられている。

課題として

4つのポイントネットワーク的課題を掲げこれを克服しな限り、区内外から正當な評価が得られない根本的課題として。

「食安」「食力」「健康」「食困の連鎖」の4点を分析し、解決に取り組んでいる。

これらの実態を分析し、一つ一つ原因究明を図り、解決策を結びつける。根底にある共通の原因である食困の連鎖を断ち、次世代を担う子どもの支援を行う事が目的である。

これが活カにあるれ、進化し、続ける取り組みである。

(2) 所感

まず自分たちが住んでいるまちがどんな状況で置かれているか、また他地区がどんな姿で見ておられるか、現状分析を徹底的に洗いざらいして、その根拠も突き止める事による食困対策に着手する事により、解決策も見出す事は着眼点もずばらしいが、作業としてはかなりハードで、根拠の乏しい仕事と言える。

組織的にも重要項目として取りあげられており、未来を担う子どもたちにとっては、もっと重要な課題であり、本庁も積極的に取り組まなければならない。

Ⅲ — 子供の貧困対策について(東京都足立区) —

米沢 疾口 達

足立区では、平成26年8月、子供の貧困対策本部を設置し、平成27年8月には、「足立区子ども貧困対策実施計画(5年計画)」を策定し、本格的な取り組みがスタートしている。

「教育・学び」「健康・生活」「推進体制の構築」の3つの柱立てをし、学力・体験支援、子供の居場所作り、親子に対する養育支援、幼見に対する発育支援、つなぐシートの活用による全庁横断的・総合的な取り組みとなっている。

説明を受けるなかで特に注目したのは、貧困への「早期発見・早期支援」への取り組みである。子供が生まれる前から貧困につながるリスクを見つけ出そうと、妊婦が母子手帳を受け取る際に提出する「妊娠届出書」で、希望した妊娠なのか、そうでないのか、パートナーとの関係、生活費等の様々な情報を収集し、ひとり親になるリスクを考慮し、そのような状況になっても孤立しないように必要な支援体制を組んでいる。

又、小学生の世帯に協力を求め貧困の実態調査を行ない、保護者の所得や公共料金の支払い状況、虫歯の有無など健康状態や食生活についてのアンケート(回収率81.4%)を実施し、具体的課題に重点をおいて取り組まれている。

個人のプライバシーに踏み込んだ情報収集に異論はあろうが、貧困の早期発見・早期支援の為の実態把握として重要なツールであると考えられる。

少子高齢化が加速し続け、社会保障制度は「騎馬戦型」から「肩車型」へと人口構成は間違いないで変化している現状にある。

これからの日本の国を支える子供達に、生まれた環境に左右されることなく、自分の将来に希望をもてる地域社会の実現は避け通ることのできない国民的課題である。

「子供の貧困対策」は一朝一夕にはいかないが、国が(なければならぬ)こと、地方にできることを(しっかり)すみ分けし、又連携して課題解決

の為に一步一步前進するしかない。

木村市長は、本年度施政方針で子供の貧困対策への取り組みを表明しているが、先進地事例を参考にし、対策を加速していただきたい。

——多賀城市立図書館の運営について——

米沢 疾之 達

市内一ヶ所しかないJR駅に隣接した多賀城市立図書館は、CCCの民間活力を導入した文化交流拠点の中核施設として、又震災復興のシンボルとして昨年(平成28年3月)オープンした。当初、年間100万人の入館者を見込んでいたが、新しい形の図書館ということでこの一年間は152万人の入館者数となっている。(旧図書館26年度実績の16倍)

民間活力導入図書館のコンセプトは、高いサービスの提供とコスト削減、直営にはない顧客目線と経営視点による運営となっており、本と文化を通じた新たなライフスタイルにより、本以外でもちょっと立ち寄りたくなる居心地のよい空間と雰囲気をかもし出している。

新たな図書館誕生により、JR多賀城駅乗降者数が1.2倍の1万3千人となり、近隣にマンション建設が進み、路線価も6.1倍に上昇している。多賀城市には大きな市街地なるものは存在せず、史跡等はあるものの、この図書館利用者が市内に回遊している様子はなく、150万人入館者を如何に市内に回遊させていくのかが課題である。

建設事業費は29.1億円(土地は市有地)、指定管理料2.7億円(年間)、管理組合費3千万円(年間)、となっている。駐車場は320台(2時間無料)、ダミー本書架が2割占めているが蔵書増に対応するもので、見える倉庫の位置付としている。

本市では内装・デザインをCCCに施工させることが課題となったが、多賀城市でも内装・デザインは全てCCCが施工している。説明では、内装・デザインこそが民間ならではのものであり、新たな図書館の生命線であるとのことであった。

多賀城図書館では銀行の預金通帳に似せた読書通帳なるものを作成し、借りた本のタイトル、借りた日を記帳でき、「知」の通帳として

ユニークな取り組みがなされている。(通帳は、中学生以下無料配布)

多賀城市図書館利用者の平均滞在時間が120分~150分とのことから、本市の(仮称)徳山駅前図書館の駐車台数(120台)、1時間無料の駐車時間については、再考の余地があるのではなからうか。

本市の民間活力導入の(仮称)徳山駅前図書館のコンセプトは、中心市街地の賑わい創出である。市街地における単発のイベントでは、活性化は限定的である。目標とする年間150万人の図書館利用者を、恒常的にどう街中に回遊させるのか。考える時間は残されていない。官民一体の一層の奮気を望む。

多賀城市の読書通帳の取り組みは、子ども達の本に親しむ励みにもなり本市でも検討したらどうだろう。

—— よこはま動物園ズーラシア運営について ——

米沢 痴達

横浜市では、よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園の3動物園事業が実施されており、3動物園とも指定管理「公共財団法人横浜市緑の協会」が管理運営を行なっている。

3期目の指定管理者選定にあたっては、非公募とし、期間も5年から10年間としている。理由は専門性が高く、人材育成を図ることからとのことであった。指定管理料は年間22億円、3園で150人体制となっている。直営と指定管理とでは年間数千万円経費削減となっている。

入園料は、野毛山無料、金沢600円、ズーラシア800円となっている。年間パスポート券2000円で16,000人が取得し、年間4.4回の利用となっている。野毛山の無料は、希少動物等の展示ではなく、なじみのある動物展示をし、動物に気軽に親しんでいただくといった子育て支援の側面をもつ施設で、特に元飛鳥田市長の肝入りだった。

今回は、平成11年オープンしたズーラシアを視察した。当日は、日中30度を超える気候にもかかわらず、親子連れの入園者が多く見受けられた。

平成27年にサバンナエリア事業が終了し、ズーラシアの全ての事業が完了した。気候別に3エリアで展示がなされ、オカピ、アカアシドラングルなどが飼育され、植栽も気候帯別になされており、四季折々の花や植物が見どころとなっている。全展示を見学すれば、3~4時間の滞在時間となる。

ズーラシアの課題としては、開園後18年が経過し、建物の老朽化、展示個体も年を重ねてきていること、又、サバンナエリアオープン時には入園者が年間121万人であったが25年度は、108万人に減少していることへの対応が指摘された。

旭山動物園等、人に見せる動物展示などへの取り組みについてはどうかの問いには、ズーラシアではなるべく生息環境を崩さないことを主眼としており、最近そのことが認知されてきたとのことであった。

徳山動物園は、入園者が一時期22万人までに落ち込んでいたが、体験施設「るんちゃるんちゃ」の開園や世界のゴキブリ展、夜間開園等の企画で、入園者は30万人前後まで回復している。2040年までのリニューアル事業は、まちなか動物園ならではの魅力ある施設となることを期待する。

多賀城市立図書館の運営について

平成 29 年 7 月 11 日

福田 吏江子

【概要及び所感】

〈多賀城市立図書館について〉

多賀城市は、市の面積が 19.69 ㎢で、人口が約 6 万 2,000 人のまちである。奈良時代に国府が設置され歴史が深いまちではあるが、近年は仙台市のベッドタウン化しており、またまちの中心部がはっきりしない「へそ」のないまちであることが課題であった。そのため、「へそ」のないまちから JR 多賀城駅周辺を中心市街地としたまちの創造へと取り組みがなされた。これまでの多賀城市立図書館は、昭和 53 年 6 月 1 日に開館され、開架式図書館、移動図書館車による市内巡回、市民サービス向上のため分室の設置により市内全域を対象とする図書館として、東北初の「市民のための図書館」として開館当時は先進的な存在であった。しかし、老朽化が進み、貸出サービスが中心だった時代に建設されたため現在では手狭になり、館内でゆっくりと本を読むスペースもなく、また交通のアクセスが悪く場所がわかりにくいという課題がみられ、平成 24 年度の実績で市民利用率が 1 割ということであった。また小学生、30~40 代の女性、60 歳以上と利用者の固定化もみられた。そのため、多くの市民が集い交流でき誇りとなる場所となるような東北随一の文化交流拠点として、また震災復興のシンボルとして、新しい図書館がつけられた。

〈所感〉

多賀城市立図書館は、平成 28 年 3 月 21 日にリニューアルオープンし、「家」をコンセプト（外観も家のような屋根の形をしている）に誰もが行きたくなる環境や居心地の良いくつろぎの空間、雰囲気づくりを大事にし、階層ごとに役割が設けられ、じっくりと本を読みたい人にも、気軽に利用したい人にも、多くの利用者に親しまれる図書館を目指しているとのことであった。このようなコンセプトとなった理由に東日本大震災で被災し、市域の 1/3 が浸水、人口が 6 万のまちで 1 万 2,000 人を超える市民が避難生活を送ったことから、被災で失った居場所づくりやコミュニケーションをとる場所として、もうひとつの家にいるような気持ちになる図書館という

住民からの要望に応えたものであった。実際に多くの市民の方が思い思いの場所で過ごし、ソファでくつろぐ姿やカフェでおしゃべりをしている様子、勉強をしている姿など広い空間の中で様々な利用がされている様子が現地視察でも感じられた。エントランスは3階までの吹き抜けになっており、一面ガラス張りの側面から外の太陽の光が入り、とても明るい空間となっていた。商業施設（1階スターバックスカフェ、ファミリーマート、蔦屋書店販売スペース、2階蔦屋書店レンタルスペース、3階レストラン）と図書館（1階～3階）がつながっており、商業施設と図書館を分離しつつ柔軟に行き来できるつくりによって相乗効果ができているとのことであった。また、イベントなどはオープンな場所であり、参加しやすさや活性化、人の交流が増えるように工夫されている。平成29年3月14～24日の期間で多賀城市民を対象にしたアンケート調査では、市民の総合満足度が79.4%と出た。また、新しい図書館ができてまちに変化があったかという設問にたいして68.5%が変化あったと回答している。仙台市にも近い立地であることから、これまで休日は仙台市に遊びに行く人の流れがあり、なかなか市内で何かするということがなかったとのことであったので、新しい図書館となってようやく人が集まれる場所ができたということが多賀城市の方々にとって何よりであるのだということを感じた。駅中のお店や周辺の商店街の売り上げは伸びているとのことであった。イベントもさかんにおこなわれ、これまで延べ116回図書館内でイベントが実施されている。参加人数は1回あたり5～10人と少人数であるが、身近なところで手軽に様々な生涯学習の機会が提供され、地域との連携を図り、イベント企画を地元の方々に協力していただくなど、できるだけ地元の方々に参画してもらいたい、まちを盛り上げたいという話を伺った。周南市徳山駅前図書館においても地元の方々が参画するイベントの実施が望まれる。多賀城市では、さらに市内にもう少し人をたいりゅうさせたい、市内にお金を落とすような回遊性を持たせることで復興の一助にしたいという思いがあり、CCCの企画力も活かしながら行政側も知恵を絞りたいとのことであった。文化交流拠点として、周辺の道路整備も今後進められ、四季折々の自然を感じながら歩いて史跡などを回れるようにしたいとのことであった。復興のシンボルとして成功させなければならないという強い思いを感じた。周南市徳山駅前図書館も中心市街地の活性化のためのシンボルとして、多くの地元の方々が集い、交流し、学び、活動する場所となるよう、開館後の取り組みが大事であると思った。

よこはま動物園ズーラシアの運営について

平成 29 年 7 月 12 日

福田 吏江子

【概要及び所感】

〈よこはま動物園ズーラシアについて〉

よこはま動物園ズーラシアは、「生命の共生・自然との調和」をメインテーマに掲げる国内最大級の動物園である。「ズーラシア(ZOORASIA)」は愛称で、動物園(ZOO)と広大な自然をイメージしたユーラシア(EURASIA)の合成語で、ユーラシア大陸のように広大という意味が込められており、平成8年秋に市民公募で選ばれたとのことであった。正式名称は、「横浜市立よこはま動物園」である。広さは45.3haである。「生息環境展示」という展示方法で、世界の気候帯・地域別に園内がゾーニングされ、動物が実際に暮らす地域の環境が再現されている。110種類780頭の動物がいる。特徴的なゾーンにアフリカサバンナゾーンがある。草食動物であるキリン、シマウマ、エランドと肉食動物であるチーターの4種混合展示は国内初のことである。チーターがこの中で最弱であることから成り立ち、広いサバンナゾーン(4.7ha)内には、チーターのセーフティゾーンがあり逃げ込める場所がつけられていた。子供のチーターだと逆襲ができないためこの混合ゾーン内では展示しないとのことであった。また、地下のトンネルを通過して移動し混合展示とは別で個別で過ごせる場所も用意されている。このサバンナエリアは平成27年度にリニューアル整備された一番新しいゾーンである。また、敷地内に市直営の繁殖センターがあり非公開施設であるが、絶滅寸前の希少種の野生復帰やそのための研究にも取り組まれているとのことであった。

指定管理契約によって、公益財団法人横浜市緑の協会が運営している。平成28年度～第三期の運営になっており、指定管理期間は10年である。これまでは5年間の指定管理期間であったが、専門性の高い施設の運営であるため、専門性を持った人材育成・雇用の確保のため、一期10年間となった。横浜市内には他にも「野毛山動物園」と「金沢動物園」がある。それぞれ動物園としての役割分担がされており、広大なズーラシア(歩くと5kmぐらいある)にいきなり未就学児を連れてくるのは大変であることから、野毛山動物園は初めての動物園として最適で、1周が1時間ぐらいの広さであり、身近に動物が見られることができる。金沢動物園は、草

食動物が主に展示されており、まわりを森に囲まれ静かな環境の中で、大人もゆっくりできるようになっている。遠足や環境学習で活用されている。これら2園も同じく横浜市緑の協会が指定管理によって運営している。

3園合わせての平成28年度の入園者数は、220万人である。ズーラシアのみの入園者数は、平成28年度108万人であった。サバンナゾーンのオープン時に料金改定を行いこれまでの600円から800円に値上げしている。年間パスポートの発行は1万6,000人ほどで、平均利用回数は4.4回となっている。8月の土日・祝日に開催されるナイトズーラシアが人気が高い。平成28年10月に台湾の台北市立動物園と協力友好協定（野生動物の保全などに関する協力覚書）を締結している。台湾の夜市のイメージした装飾が施されている。

ズーラシアでは、動物たちの生息環境を保つ展示を大切にしている。極力人工物は目立たないように工夫されている。はじめは来園者から、動物が遠くて見えづらいという声が多かったが、徐々にそのような声は少なくなっているとのことであった。例えばヘビの姿を見ることができないなど特定の個体が見えないということは現在もある。印象として、園内の動物たちが全体的に元気が良く、飼育員の緑のユニフォームを見て人によって来たり反応するなど、なついている様子であった。獣舎と展示場の間の通路の間に来園者の歩行ゾーンを設けており、動物たちが夕方に食事のために展示場から獣舎へ帰りたがる習性を利用して、夕方はより来園者の近くをウロウロするようにつくりが工夫されていた。動物たちの居場所として、展示場と獣舎（寝室）、サブグラウンドが作られている。サブグラウンドがあるのは、表に出られなくても太陽の光を浴びられるようにするためである。欧米並みのつくりにはなかなかできないが、不十分な飼育環境であると、市としても海外との動物の取引ができなくなることを懸念し、展示の仕方、見せるための展示の仕方ではなく、動物を守る生態環境を大切にすることを第一にしているとのことであった。これは、動物の域内保護と域外保護という考え方から取り組まれていることである。動物園は、その動物が生息する域内の外にあるものであるが、飼育環境をできるだけ自然のままに自然に近い状態を保つことで、自然に返せる形をとることができ、本当の動物保全につながる。域内保護のための域外保護をしているのである。また、来園者にも自然環境を意識してもらい関心をもってもらうきっかけとなるよう動物たちの自然の姿を理解してもらうことが大事であるとのことであった。例えば、ライオンは本来よく寝て、あまりウロウロしない動物であるなど、このような自然環境の中でこのように過ごしているのが本来の姿であるということを理解してもらいたいというねらいがあ

る。動物園が持つ「自然保護・動物保護」「研究」「教育」「レクレーション」という4つの機能によって、来園者に満足してもらうことを目指しながら、なぜこのような展示の仕方をしているのかということの理解を広げていきたいとのことであった。動物を取り巻く環境は、時代によって常に変化しており、例えば希少動物であってもこの10年・20年ではパンダは増えているが、キリンは減っている状況である。人間のためにも動物のためにも、日本も考え方をかえていかなくてはいけないところがあり、動物園も常に変わっていかなくてはいけないという強い想いを感じることができた。動物が生きる自然に対する理解を持つこと、目を向け関心を持つことが今後もっと必要となるのだということがわかり、大変印象に残る視察であった。

〈動物園を考える〉

ズーラシアの視察を契機に動物園そのものに深く関心を抱くようになった。徳山動物園がリニューアルを進める中でも大事なことであると思い、いろいろと動物園の在り方や役割について調べることを行った。その中で、驚いたことが、日本の動物園には、動物園法が存在せず、博物館法に依拠していることである。日本に動物園が誕生して135年となるが、これまで公立(自治体)と私立の動物園はあっても国立の動物園が存在していない。国が動物園を持っていないということである。そのため、それぞれの自治体や民間企業によって設立目的が様々であり、日本の動物園全体が目指す方向性が明確でないことを知った。「種の保存」「地球環境の保全」という観点からも、自然環境が悪化し多くの野生動物が絶滅に瀕している今だからこそ、動物園のあり方を明確にすることが必要であるように思った。まだ自分自身の見解を持つには不十分であるため、今後も関心を持って考え、取り組みたい。

足立区 子供の貧困について

～未来へつなぐあだちプロジェクト～

平成 29 年 7 月 13 日

福田 吏江子

【概要及び所感】

〈足立区の現状と課題〉

○足立区の課題

足立区は、東京都 23 区の最北東に位置し、面積 53.25 km²、人口 681,281 人（平成 29 年 1 月 1 日現在）、江戸四宿として栄えた千住を有するまちである。近年は、マイナスのイメージが固定化されており、足立区のイメージとして、「スウェット、ジャージで出歩いている人が多い」「若者がコンビニの前でたむろしている」「ニュースで流れる事件発生場所で、足立区の名前をよく聞く」といった治安が悪く物騒であるというイメージになっている。低所得者が入る都営住宅が足立区に集中していることや高級住宅街がない、大きなビルやデパートがない、観光資源に乏しいということからまちに華やかさがなく、貧乏という印象が出ている。そのため、シティプロモーション課を設け民間から課長を配属し 7～8 年前からイメージ UP を図っているとのことであった。

ボトルネック的課題（＝克服しない限り区内外から正当な評価が得られない根本的課題）として、①治安、②学力、③健康、④貧困の連鎖がある。その背景として、①治安は、刑法犯認知件数が 23 区ワースト 1 位である。②学力は、小・中学校の学力テスト結果が 23 区で低位である。③健康は、区民の健康寿命が都平均より 2 歳短い。④貧困の連鎖は、生活保護・就学援助受給者が多く、その子供たちに連鎖していることが挙げられている。特に貧困の連鎖が治安や学力、健康への影響を与える根底にある共通の原因であるという分析のもと、この貧困の連鎖を断つことを一番の目標に掲げ、平成 26 年度から副区長をトップとした貧困対策本部を立ち上げ、時代を担う子供の支援を行うことで活力あふれ進化し続ける足立を目指し、取り組みが進められている。

○足立区の現状

今後の人口推計では、平成 25 年に高齢化率が 22.9%であったが、平成 55 年には高齢化率 30.9%となる見込みである。このことから、現役世代一人ひとりにかかる負担が増していくことから、子供の貧困は足立区の将来にかかわる切実な問題であるとのことであった。また、足立区の 18 歳未満の人口及び生活保護受給者数の推移では、平成 12 年～平成 28 年までの 16 年間で足立区の 18 歳未満の人口はほぼ横ばいで推移しているにもかかわらず生活受給者が 1.2 倍に増加している。児童扶養手当受給者数の推移では、平成 3 年の 3,469 人から平成 28 年には 6,836 人と 25 年間で約 2 倍になっている。就学援助率も足立区は平成 26 年のデータで全国平均の約 2 倍以上、平成 16 年では約 3 倍以上多い結果となっている。区内都立高校の中途退学者数は減少傾向にあるが、23 区の中では突出して多い。職につくにも高卒程度が必要であり、中途退学で職に就けないことから貧困の連鎖を生んでいると考えられている。また、歯科健診で虫歯ありの判定を受けた子供（小学 1 年生）の割合が、過去 10 年間ずっと特別区の割合や東京都の割合より多い。その上、その虫歯をそのまま未処置にしている割合が特別区や東京都と比べて、突出して多い。医療費自己負担がない（足立区は医療費が中学生までは無料）にもかかわらず、乳歯はそのうち抜けるからという理由などで放置されている。親も子供の時に同じように未処置で育ってきていることが背景にあると考えられる。そこで、子供に直接届く支援を目指し、「未来へつなぐあだちプロジェクト」が取り組まれている。

〈未来へつなぐあだちプロジェクトについて〉

○基本理念

- ① すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に希望を持てる社会の実現
- ② 次代の担い手となる子どもたちが「生き抜く力」を持つことで、自分の人生を自ら切り開き、貧困の連鎖に陥らず社会で自立
- ③ 子どもの貧困を経済的な困窮だけに捉えず、社会的孤立や健康上の問題など成育環境全般にわたる複合的な課題と捉え、その解決や予防に取り組む

これら上記の基本理念のもとでプロジェクトが構成されているが、特に③の理念を地域の方々にも理解してもらえるように取り組んでいるとのことであった。

○取り組み姿勢

- ①全庁的な取り組み
- ②「予防、連鎖を断つ」
- ③早期のきめ細やかな施策の実施
- ④学校をプラットホームに
- ⑤リスクの高い家庭への支援
- ⑥NPO 等との連携
- ⑦国、都等への働きかけ

貧困の連鎖を断つ特効薬はなく、環境や意識改革にむけて、長い時間をかけて自立できるよう支援していくことが重要であるとのことであった。

○プロジェクトの3本柱

柱立て1 教育、学び

学校を「プラットホーム」に、教育による学力保障や関係機関との連携など学びの環境整備や居場所づくりなど総合的に取り組む。

【施策1】学力・体験支援

基礎的・基本的学力の定着、大学連携による体験事業など

【施策2】学びの環境支援

スクールソーシャルワーカーの配置、育英資金貸付事業など

【施策3】子どもの居場所づくり

居場所を兼ねた学習支援、児童館、放課後子ども教室など

【施策4】キャリア形成支援

高校生キャリア教育、高校中途退学予防など

〈所感〉

貧困家庭では体験や経験に乏しいことが多く、豊かな心をはぐくむために様々な大人とのかかわりをとおして、自分らしさを発見したり、安心できる居場所づくりを民間も含めて広げていっている。学力支援では、学力向上のための講師配置事業や足立はばたき塾、土曜塾などが実施されている。また、高校だけはなんとか卒業して職につくことが大切であるが、進路の選択の地点で、成績が重視され学力で判断されている。たとえば工業系に興味がないような生徒に対して、この成績だと工業高校しか行かれないといった進路指導がなされていた。その子の適正にあった学校へ進めるよう中学校の先生にも促しているとのことであった。これは、とても大事な視点であると思う。

柱立て2 健康、生活（足立区の特色が強く出ているところ）

妊娠期から切れ目のない支援を行うとともに、健康格差の縮小を図る。また、保護者や若年者の社会的孤立を予防する。

【施策1】親子に対する養育支援

妊産婦からの早期支援、児童虐待防止など

【施策2】幼児に対する発育支援

就学前教育の充実、発達課題の早期発見など

【施策3】若年者に対する就労支援

「あだち若者サポートステーション」による支援など

【施策4】保護者に対する生活支援

ひとり親家庭に対する就業、交流支援など

〈所感〉

妊産婦からの早期支援事業について、リスクキャッチできる中身に改善が図られた。ベテランの保健師を母子保健コーディネーターとして、特に支援を要する世帯に対し、不安の解消と問題解決のための支援（個別の状況に応じた支援計画の作成など）が行われる。母子ともに不安定な時期を多くの支えで乗り越えて、生まれる命、生まれた命を大切にできる環境づくりが今後も大切であると思う。

ひとり親家庭の実態調査を行い、その実態を把握した上で効果的な支援を行うことができているとのことであった。また保護者に相談相手がいると子供の健康が向上することから、相談事業や交流事業が行われている。実態に即したきちんと届く支援をいかに実行できるかはとても難しいことであるように思った。

柱立て3 推進体制の構築

相談機能の連携強化、様々な調査による実態把握・分析、計画の見直し、国・都への積極的な働きかけ、地域やNPO等との連携

- ・相談事業の連携強化
「つなぐシート」を活用した相談事業の相互連携など
- ・NPO・ボランティア団体等の活動支援
- ・国・都等への働きかけ
- ・調査により実態を把握し、効果的な対策
子どもの健康・生活実態調査、ひとり親家庭実態調査など
- ・子どもの貧困対策の啓発事業

〈所感〉

「つなぐシート」の活用がとても良いと思った。部署をまたいだ相談事に対して、あまり連携が取れていないことがあるように思う。足立区では自殺対策に力を入れていた中で、自殺には様々な要因があり1か所の窓口で終わるのではなく、別の部署へつなぐこともできるような仕組みをつくった。「つなぐシート」によって職員が気づきの目を持つようになったとのことであった。例えば、税金が払えないから分割してほしいという相談があった場合、どうしてそのような状態になったのかを関連する部署につなぐことで、根本から解決することができるかもしれない。

足立区では、子供の貧困対策を初めは福祉部で取り組んでいた。しかしながら、貧困にかかわる事柄は、福祉であったり、教育であったり、健康であったりと、部署がバラバラであり、今までは各部署で対策をバラバラにとっていたことから、全庁的な取り組みとするため政策部署である政策経営部に子どもの貧困対策担当部長をおき、全庁的な連携に力を入れているとのことであった。職員の中でもまだまだ貧困対策への理解ができていないが少しずつ職員の意識の変化がでてきているとのことであった。また、担当課の名前は「子どもの貧困対策担当」であるが、貧困という名前に対して反発や抵抗が訪問先の家庭や地域に生じるため、地域に実際に入るときは「総合事業調整担当」と名前を変えているとのことであった。ほかの自治体によっては「子どもの未来応援部」などの名称もあるとのことであった。訪問先への配慮やこまやかま気づきは積み重ねるごとに効果を発揮するものであると考える。貧困の連鎖を断つために、少しでも成果を出せるようどんな小さなことでも気をつけることがたくさんあるのだと改めて思った。